

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社サイサン 代表取締役社長 川本 武彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-5

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力事業 弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなど電力自由化の対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	株式会社サイサン エネルギー事業部	
	連絡先	電話番号	048-783-1134
		ファクシミリ番号	048-783-1140
		電子メールアドレス	info-ene@saisan.co.jp
公表の 担当部署	名称	株式会社サイサン エネルギー事業部	
	連絡先	電話番号	048-783-1134
		ファクシミリ番号	048-783-1140
		電子メールアドレス	info-ene@saisan.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問い合わせ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0.210

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.399	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	0.000	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.547	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

再生可能エネルギーなどの環境負荷の低い電源を積極的に調達しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	(151)	28.91%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・木質バイオマス発電所からの電源を調達しました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-		0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギーで発電された電力の調達を検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・企業の生産活動に支障をきたさない範囲での節電をお願いしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・再生可能エネルギーの普及促進を目指し、全国にメガソーラー発電所を建設しております。
・オフィスにて、夏はクールビズ、冬はウォームビズを実施しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役 大橋 乃介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内、2009年6月より九州電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・発電事業 関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力:都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力:石炭)

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp
公表の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日 ~ 2016年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.summit-energy.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	64	28

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.420	0.373	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.373	0.360	
調整後CO ₂ 排出係数	0.460	0.471	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

H26年度においてもグループ発電所において発電効率の改善努力、木屑バイオマス投入量の増加等の取組を継続するとともに、供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げ、余剰電力を電力会社へ提供する等の運用を臨機応変に行いました。その他低排出係数電源であるごみ発電所からの余剰電力や、水力発電、太陽光発電、風力発電からの調達も増やしております。ただし、JEPXや一般電気事業者の排出係数悪化や、ごみ発電入札の競争激化などの逆風もあり、排出係数は悪化する結果となっております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
36,947 (58,417)	38.53%	16,978 (35,579)	46.66%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・関係会社であるサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーを調達しております。
- ・バイオマス発電所の開発、風力発電所の開発に取り組んでおります。
- ・太陽光発電や風力発電からの調達も増やす努力(調整力との兼ね合い)も進めております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
14,008	10.07%	5,069	6.42%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

前年度に引き続き、平成26年度も調達している廃棄物発電所において未利用エネルギーの活用をしております。今後も同様の取組を行っている発電所からの調達を検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・サミット美浜パワー: 発電設備のDSSを採用しているが、運転中は極力定格出力に近い運転点において運用し発電効率向上を保つ取り組みを行っており、かつ蒸気を併給する事で総合効率の向上をはかっています。また、更なる総合効率の向上に向け、発電設備の増設検討も具体的に実施しております。
- ・サミット明星パワー: 木屑の収集及びPKS(椰子殻)を使用し、バイオマス燃料の混焼比率を高める努力を継続的にしております。また、設備の安定運転に努めると共に、故障の再発防止に継続して取組み、ロスに努めております。同発電所においても、東日本における供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げる運用を行っております。
- ・サミット小名浜エスパワー: 東日本大震災で蒸気の供給先が被災したことにより総合効率が低下しておりますが、追加設備の検討など、定格出力に近い運転を目指した検討も行っております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。
- ・一部需要家に対して電気の見える化サービス(30分毎の電気使用量をWEB上で確認できるサービス)の提供を開始しており、提供範囲を広げる方針で取り進めております。
- ・サミット明星パワーにて発生したグリーン電力環境価値の販売活動を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。
- ・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。
- ・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー(株)がグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。東京都内各施設様を始めとする需要家の皆様への販売活動を積極的に行っております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社G-Power 代表取締役 近藤 悠平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区六本木1-8-7

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>弊社は、電気事業者の(調整後)排出係数がゼロとなる電気の販売を目的として創立されました。今後も供給先の拡大を通じて社会に広くCO2負荷の低い電力を浸透させていきたいと思ひます。現在、自社発電所は所有していませんが、他社からの再生可能エネルギーの調達比率を最大化してまいります。</p> <p>なお、昨年(平成26年)8月まで東京都内に供給実績がありますが、現在東京都以外の需要家のみになっております。今後顧客のニーズに応じることで東京都内への供給を再開する可能性がございます。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	企画チーム	
	連絡先	電話番号	03-5544-8671(代)
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	mkawahara@f-power.co.jp
公表の 担当部署	名称	企画チーム	
	連絡先	電話番号	03-5544-8671(代)
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	mkawahara@f-power.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日 ~ 2016年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社F Power
		所在地:	東京都港区六本木1-8-7
		閲覧可能時間	平日 10:00-17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAXで開示	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	0	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.000	0.003	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.000	0.420	
調整後CO ₂ 排出係数	0.000	0.018	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

清掃工場余剰電力入札による調達、再生可能エネルギー電源を持つ他社との受電契約、再生可能エネルギー電源の新規開発などを積極的に取り組んで参ります。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
(1,189)	100.00%	(520)	100.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京都多摩水力発電所受電契約(3年間)を入札により2012年より継続、ほかの再生エネルギー調達も引き続き推進いたします。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

清掃工場からの余剰電力購入(入札等)に積極的に参加、確保の努力を継続しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・デマンドレスポンスなど節電協力のメニューの展開、システム開発
- ・電気事業者の排出係数について、調整後のみならず実排出係数の低減によるアピール、意識啓蒙
- ・省エネルギー診断のコンサルティングや協力会社との連携

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

社内では省エネ、節電対策取ることによって社員の意識改革を行っております。モニターの節電設定、クールビズの奨励、空調温度の28度設定などを行っております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	JX日鉱日石エネルギー株式会社 代表取締役社長 杉森 務
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2003年度より当社根岸製油所の自家発電設備を利用し、特定規模電気事業を開始しました。 2008年度には電源の主力となる川崎天然ガス発電所、2009年度には扇島風力発電所が運転を開始するなど、コスト競争力と環境への配慮の両立を目指した電源の拡充を進めています。 また将来の事業拡大に向け、製油所の自家発電設備の有効利用も検討しています。</p> <p>■その他 ・分散型発電事業としてLPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システム「エネファーム」、太陽光発電システムの販売および石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1とガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2を行っています。</p> <p>※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業 ※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電気事業部 電気業務グループ	
	連絡先	電話番号	03-6275-5184
		ファクシミリ番号	03-3276-1336
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	広報部 広報グループ	
	連絡先	電話番号	03-6275-5046
		ファクシミリ番号	03-3276-1290
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量 (単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	302	368

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況 (単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.420	0.434	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.371	0.405	
調整後CO ₂ 排出係数	0.411	0.415	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・川崎天然ガス発電(株)にて天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電1号機40万kW、2号機40万kWが2008年度より運転を開始し、小売用電源として利用しています。
 ・再生可能エネルギー電源の開発、調達を進めており、2010年3月に扇島風力発電所が運転開始、2010年度より柿の沢水力発電所、川崎バイオマス発電所からも電力調達を開始しています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
107,557 (107,557)	13.39%	115,717 (115,717)	13.65%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・2010年3月に川崎事業所扇島地区にて風力発電設備(定格1,990kW)が運転開始しました。
 ・2010年4月より関係会社であるJX日鉱金属株式会社が所有する柿の沢水力発電所(定格4,800kW)から電力の調達を開始しました。
 ・自社等発電所に該当しませんが、2011年1月より川崎バイオマス発電株式会社(定格31,000kW)から電力調達を開始しました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
170,291	22.02%	56,872	6.44%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・仙台製油所では、精製装置から発生する副生ガスを利用した発電を行っており、また発電設備から発生した排熱を回収して再利用するなど、未利用エネルギーの効率的利用に努めています。
- ・石油コークスを有効活用した発電(フロンティアエネルギー新潟)を行っています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・川崎天然ガス発電(株)にて、天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電設備1号機40万KW(08年4月)、2号機40万KW(08年10月)の運転を開始し、小売用電源として利用しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・2011年7月より「消費電力管理システム」を需要家へ展開し、インターネット上で消費電力状況を照会可能としました。「電力の見える化」によって、需要家の省エネルギー、消費電力平準化等へ貢献しております。・需要家から要望があった場合にはCO2排出係数の説明を随時行っています。・エネルギーコスト削減とCO2排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電気の供給とガスコージェネレーションなどの分散型電源を組み合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ヴィーゴ」、バイオマス燃料、家庭用燃料電池「エネファーム」、太陽光発電システムなど、当社グループの環境配慮商品の普及促進に努めています。・社会貢献活動の一環として「公益信託 ENEOS水素基金」を創設し、水素エネルギー供給に関する基礎研究に対し助成金を支給し、安定的な研究の継続を助成しています。・2010年7月23日に、イェティプーロフスコエ油田随伴ガス回収事業がロシア政府初のJIプロジェクトとして認定されました。当社はベトナム・ランドン油田CDMプロジェクトの知見に基づき、排出権事業化の技術的支援を行い、随伴ガスを回収しロシア国内でガス燃料等として有効活用するプロジェクトであり、累積CO2削減数量が225万トンとなりました。・世界銀行コミュニティ開発炭素基金(CDCF)に出資し、世界銀行を通じて温暖化ガス削減に貢献するとともに、日本温暖化ガス削減基金(JGRF)へ参画しています。・2012年6月より当社社宅として使用している汐見台アパートにて新型エネファーム、太陽光発電、蓄電池等の設置を行い、集合住宅における自立・分散型エネルギーシステムの実証を継続しています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	JLエナジー株式会社
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区佃一丁目11番8号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や事務所、大型施設等幅広い需要者様へ電力の小売を行っております。</p> <p>・その他 省電力のための設備機器の販売を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	JLエナジー株式会社 業務課	
	連絡先	電話番号	03-6225-0071
		ファクシミリ番号	03-6225-0565
		電子メールアドレス	info@jlenergy.jp
公表の 担当部署	名称	JLエナジー株式会社 業務課	
	連絡先	電話番号	03-6225-0071
		ファクシミリ番号	03-6225-0565
		電子メールアドレス	info@jlenergy.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.505	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.499	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

供給開始後間もないため、排出係数削減に向けた取組に取り組めておりません。今後対応策を検討し、実行して参ります。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0 (0)	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

供給開始後間もないため、再生可能エネルギーの利用促進について取り組めておりません。今後対応策を検討し、実行して参ります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

導入率は100%以下の数字で入力して下さい

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

特にありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

現状自社所有の火力発電所を保有していないため、具体的な取組はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

ホームページへの掲載、弊社代理店への教育を通じて、需要家様へ地球温暖化の対策についての啓蒙活動を実施していきたいと考えております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

発電事業者並びに代理店より、各種発電事業についての情報収集を行うことにより、小電力発電の事業化に向けた調査活動を行っております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	シナネン株式会社 代表取締役社長 田口 政人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区海岸一丁目4番22号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・PPS事業 シナネン株式会社は、オフィスビルや工場、倉庫等の電力自由化対象の需要家へ、電力小売事業を行っております。 ・発電事業 PPS事業実施のために、群馬県及び静岡県に太陽光発電所(合計3MW)を所有しています。 また、他社から太陽光発電(約3MW)及び廃棄物発電(21MW)購入しています。 ・その他 省エネやコスト削減に関する、総合的な診断及び提案を行い、ワンストップでサポートしています。 <ul style="list-style-type: none"> ・建物、室内環境設備を加えた総合省エネ診断で運用改善提案 ・最適なエネルギー調達改善提案 ・機器入替え等による、設備改善提案

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業推進部	
	連絡先	電話番号	03-5470-7135
		ファクシミリ番号	03-5470-7187
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	電力事業推進部	
	連絡先	電話番号	03-5470-7135
		ファクシミリ番号	03-5470-7187
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で適宜開示します。			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	0.1	0.6

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.440	0.389	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	—	—	
調整後CO ₂ 排出係数	0.427	0.502	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

廃棄物発電を購入し、排出係数の削減を目指しています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (25)	18.27%	0 (425)	27.89%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

太陽光発電を調達し、供給電力としました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギーによる発電からの調達はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

お客様の省エネ要望に役立つような使用電力の分析を行い、省エネの提案を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

使用電力の削減提案を行っています。
照明や空調の使用方法、事務機器利用方法のルール化等により、運用改善を行っています。
照明や空調、給湯機器、コジェネ等の設備改善の提案を行っています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	昭和シェル石油株式会社 代表取締役社長 亀岡 剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒135-8074 東京都港区台場2丁目3番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2008年度より、昭和四日市石油(株)四日市製油所から調達した電力等を基に、中部地域にて特定規模電気事業を開始しました。 ・2010年度からは、当社が出資する(株)扇島パワーの運営する扇島パワーステーション(横浜市)の営業運転開始に合わせ、東京電力管内でも電力小売事業を開始しました。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扇島パワーステーションは天然ガスを燃料とし、最高効率約58%の省エネルギー性に優れたガスタービン複合発電を採用し、環境にやさしい電力を供給しております。 ・自社遊休地等と100%子会社であるソーラーフロンティア(株)の次世代型CIS太陽電池を活用して、メガソーラー発電所の開発を行っております。 ・メガソーラー発電所の発電電気については、各エリアの一般電気事業者に対して「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に則り、売電しています。 ・2011年夏以降、当社系列ガソリンスタンドへの太陽光発電の設置も拡大しております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電話番号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power-sig@showa-shell.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電話番号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power-sig@showa-shell.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他				

公表方法について1つ以上を選択し、その右側を全て記入してください

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	45	64

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.376	0.375	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.345	0.346	
調整後CO ₂ 排出係数	0.368	0.356	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

省エネルギー性に優れたガスタービンコンバインドサイクルを採用し、高負荷・高効率運転に努め、CO₂削減を図っております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (8)	0.01%	0 (0)	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・自社遊休地等と当社出資会社であるソーラーフロンティア(株)の次世代型CIS太陽電池を活用して、メガソーラー発電所の開発を行っております。
・2015年:当社出資会社(株)京浜バイオマスパワーにてバイオマス火力発電運開(12月予定)です。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギー等による発電はございません。

- ・昭和四日市石油(株)四日市製油所では、発生する副生ガスを有効利用する加熱炉があり、省エネルギー・省資源を推進しています。
- ・東亜石油(株)水江工場(ジェネックス水江)では、残査油、副生ガスを有効活用した発電事業を行っており、東京電力に供給しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

設備利用率を向上させるため、当社のオペレーションに適応した需要家を選択し、日々の需要予測の精度を向上させて、最適な販売計画を作成することで効率の向上に努めました。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・問い合わせのあった需要家に対してCO2排出係数を開示する等情報提供を行っています。
- ・当社として、CO2排出係数をできるだけ引き下げる努力をしていることを説明しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- 製油所:省エネルギーと気候変動防止の取り組みとして、熱交換器、廃熱回収ボイラー、排ガス再循環設備などへの設備投資及び精製装置の運転の最適化を行なっています。2014年のグループ製油所のエネルギー消費原単位は7.63(原油換算KL/換算通油量千KL)となり、1990年比19%の削減となりました。
- 太陽電池工場:生産効率向上に加え、梱包部材を変更したことで輸送効率の向上を実現しました。運用面でも冷凍機の設定温度の適正化や排気ファン運転の適正化を図り、効率的な操業を行うことで、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、工場で使用する電力の一部を敷地内に設置する合計3MWのメガソーラにて賄っています。
- 陸上輸送:安全性向上にも繋がる急加速の禁止や、アイドリングストップといった省エネルギー運転に取り組んでいます。またローリー大型化による車両台数削減など、配送効率の向上を通じCO2排出削減を図っています。
- 海上輸送:製品輸送時に使用する内航船の大型化を進め、配送効率化や燃費向上を通してCO2排出量の削減に取り組んでいます。省燃費型電気推進船2船を継続して利用するとともに、すべての船で、燃費向上剤(助燃剤)の利用、運行速度コントロールによる燃費向上を図り、低燃費運航を継続しています。
- 販売:2011年から2012年にかけて自社グループで製造する太陽電池パネルを、当社所有のSSに設置を進めました。2014年末現在、443ヵ所のガソリンスタンドで、照明などの電力を賄っています。また、新規出店や改造の際にはLED照明を採用し、節電効果を上げています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	新日鉄住金エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 藤原 真一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都品川区大崎一丁目5番1号 大崎センタービル

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・特定規模電気事業 弊社は、工場やオフィス、商業施設といった電力自由化対象事業所への電力小売を実施しております。主な供給力として、他社発電所(工場等の自家用発電設備の余剰等)・卸電力取引所などから電力の調達を行っております。・発電事業 特定規模電気事業実施のために、約10万kWの自社等火力発電所を所有しています。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギーソリューション事業部 電力ビジネス部	
	連絡先	電話番号	03-6665-3560
		ファクシミリ番号	03-6665-4826
		電子メールアドレス	power-business@eng.nssmc.com
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日 ~ 2016年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄住金エンジニアリング(株)本社
		所在地:	東京都品川区大崎一丁目5番1号
		閲覧可能時間	10:00~16:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	297	304

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.550	0.523	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.553	0.527	
調整後CO ₂ 排出係数	0.549	0.533	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

発電設備の燃料消費量・CO₂の抑制に向けて、効率的稼働を目指した計画策定等に努めました。また、卸電力取引所の活用等においても、発電設備の効率的な稼働を視野に入れた調達に努めることで、削減に取り組みました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
(2,744)	0.51%	(9,264)	1.59%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・北九州市響灘地区において15,000kWの風力発電所(関連子会社)をH15/3から運転開始し、九州電力殿向けに売電を行っております。
・再生可能エネルギーの利用促進に向け、弊社グループが運営を委託されている廃棄物処理施設の余剰電力や弊社グループの太陽光発電設備からの受電を開始し、更なる活用等の検討を継続しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
1,472	0.26%	3,865	0.65%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・弊社グループが運営を委託されているごみ処理施設からの余剰電力を特定規模電気事業者用に活用しております。また新日鉄住金グループで使用する電気の一部は「工場の廃熱又は排圧」を利用した発電(CDQ:コークス乾式消火、TRT:高炉炉頂圧回収タービン)により賄う等、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・発電設備の平均稼働出力を向上させることで、機関の熱効率の向上を図ることや、補機の稼働台数を減らすなど所内動力の抑制・送電端での電力利用の向上を図ること等を、継続的に取り組んでおります。
・他社等発電設備については、CO2排出量の把握への協力を通じ、発電所の稼働状況の把握に努めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・需要家・発電家の要望に応じ、お客さま専用Webサイト等を通じた現在の消費・発電電力量の情報提供を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・特定規模電気事業者(新電力)の温暖化対策について、弊社も当該自主行動計画に参加し、温暖化対策への取り組みを進めて参りました。引き続き、温暖化対策の動向を踏まえ、取り組みを検討しております。
・新日鉄住金グループとして、は製鉄所やオフィスでの一層の省エネ努力に加え、製鉄所の発電設備を活用した電力会社への電力供給や、従業員に対する家庭での環境家計簿を利用した省エネの呼びかけ等を行い、当面のエネルギー需給対策に貢献しております。また、技術開発を加速することで、3つのエコ
・エコプロセス(環境に配慮した鉄の製造工程)
・エコプロダクツ®(環境に優しい鉄鋼製品)
・エコソリューション(省エネ・環境問題を解決する提案)
を推進し、我が国のエネルギー問題や、地球温暖化問題に貢献するよう努めております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	総合エネルギー株式会社 代表取締役社長 佐竹 右次
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋浜町3-3-2

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>特定規模電気事業</p> <p>2014年4月より、東京電力管内において特定規模電気事業を開始、オフィスビルや小売店舗、工場、ガソリンスタンドなどへの電力小売を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	経営企画室 新規事業開発グループ	
	連絡先	電話番号	03-5642-8758
		ファクシミリ番号	03-5642-8742
		電子メールアドレス	denki@so-go-energy.com
公表の 担当部署	名称	経営企画室 新規事業開発グループ	
	連絡先	電話番号	03-5642-8758
		ファクシミリ番号	03-5642-8742
		電子メールアドレス	denki@so-go-energy.com

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月24日 ~ 2016年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	総合エネルギー株式会社 本社
		所在地:	東京都中央区日本橋浜町3-3-2
		閲覧可能時間	9:00~17:30
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.578	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	0.586	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.558	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

電源調達において排出係数を考慮して仕入先等の選択を行ってまいります。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	0.00%	0	0.00%
-		(0)	

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点では具体的な取組実績等はありません。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点で具体的な取組実績等はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社で保有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要者に対しWebサービスを用意し、電力の使用状況を確認できるよう働きかけております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

省エネ法上の特定荷主として、自社の貨物輸送に係るエネルギー使用の合理化に取り組んでおります。
事務所における省エネ対策として、温度設定による空調運転、クールビズの実施などの取り組みを実施しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	大東エナジー株式会社
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区港南2-16-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	経営企画課	
	連絡先	電話番号	03-6718-9232
		ファクシミリ番号	03-6718-9103
		電子メールアドレス	ut031448@kentakku.co.jp
公表の 担当部署	名称	経営企画課	
	連絡先	電話番号	03-6718-9232
		ファクシミリ番号	03-6718-9103
		電子メールアドレス	ut031448@kentakku.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際、提出			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.514	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	0.000	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.495	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

対環境性を考慮し再生可能エネルギー等CO₂排出係数の低い電力の調達を検討しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

再生可能エネルギーによる電力の調達を検討しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

適宜情報収集に努めております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要家様へ節電の要請をし、需給バランスの安定化を図っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

特に進捗ありません。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 小津 慎治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-3 (日本橋サンケイビル9F)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・特定規模電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、 オフィスビル、大規模店舗等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気 事業者への電力卸売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電源・環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-6214-0911
		ファクシミリ番号	03-6214-0915
		電子メールアドレス	k.inoue@diapwr.co.jp,y.mizuno@diapwr.co.jp
公表の 担当部署	名称	総務グループ	
	連絡先	電話番号	03-6214-0902
		ファクシミリ番号	03-6214-0914
		電子メールアドレス	k.nakashima@diapwr.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日 ~ 2016年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー(株) 受付
		所在地:	東京都中央区日本橋本石町3-2-3
		閲覧可能時間 9:30~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	67	70

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率 100%
全電源のCO ₂ 排出係数	0.329	0.296	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.316	0.279	
調整後CO ₂ 排出係数	0.320	0.279	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<ul style="list-style-type: none"> ・弊社と契約している発電所では、可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用しました。 ・排出係数の良い発電者・事業者からの調達に努めました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (111,482)	55.11%	0 (105,548)	44.80%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<ul style="list-style-type: none"> ・現時点では、自社等発電所において、再生可能エネルギーによる発電はありません。 ・再生可能エネルギーによる発電所からの余剰電力利用(購入)の推進に努めました。
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
2,303	1.10%	6,004	2.46%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・清掃工場からの余剰電力利用が増加しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・現状、自社・子会社にて発電設備を保有しておりません。
- ・弊社と契約している発電所で、弊社の要望で供給パターンが指定できる発電所では可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電の呼びかけを行っています。
- ・お客様の省エネ意識に貢献できるようにホームページ等で電力使用量等のデータを提供する検討をしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・本社での対策として、夏場のエアコン設定温度上げなど、節電に努めています。
- ・会社としては、自動車を保有せず、温室効果ガスの削減に努めています。
- ・オフィス内のPCについて、パワーセーブを励行しています。
- ・室内照明について、不要時は消灯するよう努めています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	大和ハウス工業株式会社 代表取締役社長 大野 直竹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場・オフィスビル・倉庫・学校など電力自由化対象事業所への電力小売事業を東京電力、中部電力、関西電力エリアにて行ってます。また、平成27年10月1日より北海道電力、東北電力、北陸電力、中国電力、四国電力、九州電力エリアにて電力供給開始を致します。</p> <p>・その他 お客様の省エネルギー対策をサポートするため、省エネの提案を行っています。グリーンな再生可能エネルギーである太陽光発電所の計画から施工まで一貫した提案を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	環境エネルギー事業推進部 営業統括部事業推進グループ	
	連絡先	電話番号	03-5214-2051
		ファクシミリ番号	03-5214-2052
		電子メールアドレス	daiwa-pps@ml.daiwahouse.jp
公表の 担当部署	名称	環境エネルギー事業推進部 営業統括部事業推進グループ	
	連絡先	電話番号	03-5214-2051
		ファクシミリ番号	03-5214-2052
		電子メールアドレス	daiwa-pps@ml.daiwahouse.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.daiwahouse.co.jp/ene/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	2

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.485	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.513	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・太陽光で発電した電力を調達することで排出係数の低減を行いました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	(302)	8.23%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・他社所有の発電所より太陽光発電による電源調達を行っております。 ・他社所有の発電所よりバイオマス発電による電源調達を計画しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

導入率は100%以下の数字で入力して下さい

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・2014年度は未利用エネルギーについては電源調達を行っておりません。
- ・清掃工場から廃棄物発電により電源調達を計画しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・自社火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・今後、お客様の電力使用に関する情報をWeb上にて「見える化」を進め、節電への取り組みを促してまいります。
- ・電力の供給とあわせて、お客様に対し施設の省エネ提案を行いました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。
- ・大和ハウスグループでは2008年度より「地球温暖化防止」を最重点テーマに揚げ「私たちの事業で地球にかけた負担(CO2排出)以上に地球に貢献(CO2削減)したい」との考えから私たちが地球温暖化防止に貢献できた度合いを測る指標として『CO2削減貢献度』を導入。その拡大を目指し自社・グループ施設における省エネ・創エネを推進するとともに環境配慮型の住宅や建築物を積極的にお客様へ提案、全部門で取組を進めています。
- ・2014年度において、大和ハウスグループではメガソーラー36ヶ所の発電所を新たに稼働。累計87ヶ所で太陽光発電所、風力発電所が稼働しております。また2014年度末にて当社グループが発電事業者となる再生可能エネルギー発電設備は101.5MWとなりました。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	中央電力エナジー株式会社 代表取締役社長 北川竜太
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル5F

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売事業</p> <p>グループ会社である中央電力が展開するマンション一括受電サービス、ESPサービスを導入している需要家を対象に電力小売事業を実施しております。電力調達は常時バックアップ、日本卸電力取引所を中心に行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力システム部	
	連絡先	電話番号	03-3242-1266
		ファクシミリ番号	03-3242-1264
		電子メールアドレス	energy_gyomu@denryoku.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力システム部	
	連絡先	電話番号	03-3242-1266
		ファクシミリ番号	03-3242-1264
		電子メールアドレス	energy_gyomu@denryoku.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	11

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.509	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.489	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

具体的な取組実績、効果はありません。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%
-	-	(0)	

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

グループ会社による地熱発電所の商用運転開始。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

導入率は100%以下の数字で入力して下さい

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・なし

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社で火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・グループ会社によるスマートマンション(MEMS)の推進
お客様に対して30分後との電気使用量の「見える化」等のサービスを提供することで、各家庭の電気使用量の削減を図っています。
⇒2015年7月時点で123棟に導入を行っている。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・20時以降のオフィスの電気を消灯し、自社の電気の使用量を低減。
⇒更に、昼休み時間についても消灯を実施し、自社の電気の更なる使用量低減について取り組みを行っている。

・COOLBIZの推奨。
⇒COOLBIZを全社にて実施。

・営業活動での自動車の使用を避け、公共交通機関の利用を実行している。
⇒公共交通機関での営業活動を実施。

・印刷物に関しては、データでの共有、閲覧を心がけ、紙の節約による森林資源の保護を心がけています。
⇒システム導入による帳票の電子化を行い、紙媒体での資料を削減。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京エコサービス株式会社 代表取締役社長 佐藤 良美
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝大門2-8-13

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>【PPS事業】 2010年4月より、主に東京23区内の区立小中学校等への電力小売事業を実施しています。 電源は、東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場の余剰電力、東京ガス株式会社で発電した電力および日本卸電力取引所から購入し使用しています。</p> <p>【発電事業】 出資元の東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、全工場で余剰電力を電気事業者に売電しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電話番号	03-5402-5382～6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp
公表の 担当部署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電話番号	03-5402-5382～6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tokyoecoservice.co.jp/		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	5	5

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.080	0.070	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.069	0.058	
調整後CO ₂ 排出係数	0.169	0.276	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・PPS事業の電源を、自治体運営の清掃工場等の余剰電力を主体として、補給電源を最小にするよう需要予測の精度を上げ運用し、環境計画書の水準のCO₂係数(0.1)以下を維持できるよう取り組み目標を設定し、達成いたしました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
24,564 (24,564)	42.45%	29,892 (29,892)	44.22%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・電源とする清掃工場の余剰電力をベース電源とする事により、再生可能エネルギーを全て利用しました。その為、利用量および利用率はほぼ目標どおりの実績となりました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
22,804	37.82%	27,303	38.86%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・当社がPPS事業に使用のごみ発電の内、バイオマス(再生可能エネルギー)を除いた未利用エネルギー比率は約39%となります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・出資元の東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、清掃工場の建替え等にあわせて、ボイラ設備等の高温・高圧化による発電効率の向上を図るとともに熱エネルギーの改善を行い、熱エネルギーの一層の有効利用に努めております。

また、ごみ発電においてごみの処理量は年々減少傾向になっていますが、発電出力から場内消費電力量を除いた売電量は逆に増加傾向にあります。これは建替え工場の発電効率向上と機器のインバータ化等による場内消費電力量抑制によるものです。

下記参照願います。

【ごみ処理量】

平成24年度:2,704,979トン 平成25年度:2,705,951トン 平成26年度:2,672,241トン

【発電量等内訳】発電出力:251,450(kW)

平成24年度:574,478(千kWh) 平成25年度:571,604(千kWh) 平成26年度:587,370(千kWh)

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・需要家の皆さまに毎月、「CO2排出量に関するご報告書」、「電気使用量のご報告書」にて報告を実施しております。
- ・「電力見える化システム」により、需要家の皆さまへ節電意識の向上を図って頂けるサービスを実施しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・当社は夏季にクールビズ、冬季にウォームビズを行っており、冷暖房電力の低減に努めております。
- ・社員の移動等には、公共機関の乗り物を利用して、CO2排出削減に努めております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京電力株式会社 代表執行役社長 廣瀬 直己
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■資本金:1,400,975百万円(2014年度末)</p> <p>■サービス区域:栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の富士川以東</p> <p>■発電設備(2014年度末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水力発電所:164箇所 985.7万kW ・火力発電所: 25箇所 4,355.5万kW ・原子力発電所:2箇所 1,261.2万kW ・新エネルギー(太陽光・地熱)等:4箇所 3.3万kW <p><合計>195箇所 6,605.7万kW</p> <p>■契約口数:2,923万口(特定規模需要を除く)</p> <p>■最大電力:6,430万kW(2001年7月24日)</p> <p>■取締役会長:数土 文夫</p> <p>■代表執行役社長:廣瀬 直己</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	東京電力株式会社 技術環境戦略ユニット 環境室	
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	東京電力株式会社 技術環境戦略ユニット 環境室	
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/index-j.html	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	39,010	35,553

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.531	0.505	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.526	0.511	
調整後CO ₂ 排出係数	0.527	0.499	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

2014年度の販売電力量の減少に伴い、発電電力量に占める石油火力の割合が低下したことからCO₂排出係数は昨年度より低下し、0.505kg-CO₂/kWhとなりました。なお、火力発電のCO₂排出係数は、火力発電所部分のみを取り出した計算上の値であり、実際には様々な電源を最適に組み合わせた電気をお客さまへお届けしております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
2,609,247 (4,621,618)	6.28%	2,790,716 (5,486,454)	7.79%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

当社では、再生可能エネルギーによる電力を約90.9億kWh発電しており、主な内訳は、水力が約90.4億kWh、太陽光等が約0.5億kWhとなっています。また、固定価格買取制度等の取組みを通じ、再生可能エネルギーによる電力を110億kWh購入しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
1,238,327	1.60%	1,003,766	1.36%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

当社は、他社から高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力を購入しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

■コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら、火力発電熱効率の向上に取り組んでいます。

■2013年度には、千葉火力発電所と鹿島火力発電所に設置されている緊急設置電源(ガスタービン発電設備)をコンバインドサイクル方式へ変更し、2014年度から営業運転を開始しています。これにより熱効率がそれぞれ39%から約58%、37.1%から約57%へ向上しています。

■熱効率の高い石炭火力(広野火力発電所、常陸那珂火力発電所)の運転開始等により、熱効率の低い石油火力による発電比率が低下しました。

■上記の措置等により、2014年度の平均熱効率は前年度比で1.2ポイント上昇し48.1%となりました。

■今後、熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル(MACC II)発電を、2015年度に川崎火力発電所へ導入する予定です。

※上記熱効率は低位発熱量基準

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

■企業の生産活動や、家庭での生活環境などに大きな影響が生じない「無理のない範囲」での節電をお願いしました。

■政府より示された「電力需給対策」の内容も踏まえ、各種お客さま訪問の機会、当社ホームページ、検針票裏面などを通じて、需要面の対策も積極的に進めました。

■東京都内各家庭における節電行動の徹底を図るため、「東京都家庭の省エネ診断員制度」統括団体となり、「東京都節電アドバイザー」として、町内会や各自治会の団体に対し、東京都作成のリーフレットを活用しながら、家庭における節電のポイントや省エネ対策のアドバイスをを行いました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

■当社では、社員一人ひとりによる省エネ・省資源活動をより一層充実させることを目的として、オフィスで消費するエネルギー・資源(事務所内電気使用量、生活用水使用量、車両燃費、コピー・プリンタ用紙購入量)について、2001～2005年度の間、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組み、一定の成果をあげました。2006年度以降は、その水準を維持し続けるため、引き続き省エネ・省資源活動を推進しています。なお、事務所内電気使用量については、2010年度から本取り組みをさらに推進し、2010～2014年度の5年間で事務所建物のエネルギー消費原単位(MJ/m²、エネルギーには電気を含む)を2009年度比5%削減することを目標に、運用改善・チューニング等に取り組み、目標達成見込みです。

■ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は、「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」との目標を掲げて取組みを進めたところ、2014年度には、機器点検時における回収率ならびに機器撤去時における回収率は99%と双方とも目標を達成しました。

■東北地方太平洋沖地震以降の電力需給逼迫を受け、当社事務所建物において、事務室照明の60%以上消灯、空調設定温度28℃(夏季)及び19℃(冬季)の徹底、エレベーターの間引き運転などの節電対策に取り組んでおり、2015年度は2014年比1%削減を目標に節電対策の周知徹底を実施しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社トヨタタービンアンドシステム 代表取締役社長 等 哲郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	愛知県豊田市元町1番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆特定規模電気事業 2013年度(7月)より、東京エリアにて特定規模電気事業を開始。グループの自動車販売店や業務用ビルに対し供給を行っています。</p> <p>◆その他 マイクロガスタービン関連事業、省エネルギーソリューション事業、エネルギーマネジメント事業に取り組んでいます。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電話番号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp
公表の 担当部署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電話番号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日 ~ 2016年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	(株)トヨタタービンアンドシステム
		所在地:	愛知県名古屋市中区栄二丁目1-1
		閲覧可能時間 09:00~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	15	20

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.467	0.465	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.469	0.384	
調整後CO ₂ 排出係数	0.457	0.446	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・CO₂排出係数の低い発電所から調達を行い、排出係数の低減に努めています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
(8,599)	26.57%	(3,454)	7.96%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・自社保有の再生可能エネルギー発電はありませんが、他社保有の環境負荷の低い発電所からの調達を行っています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・現在計画はなし。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社で保有する火力発電所はなし。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・弊社のお客様に対し、Web上で電力使用状況を公開し、それを把握いただくことで、地球温暖化対策にかかわる対策をサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・お客様の環境・エネルギー分野において、CO2削減などの課題を解決するための相互的な提案を実施しています。